

サステナビリティマネジメント

# サステナビリティ事業

サステナビリティ事業部は、当社のサステナビリティを総括・推進する部門として、再生可能エネルギーの積極的な活用、カーボンニュートラルに向けた水素社会の実現、食の安全安心な提供を目指しています。  
また、GHG 排出量削減やサーキュラーエコノミーの対応、TCFDやカーボンフットプリントなどの情報開示に取り組んでいます。

## Case 1 再生可能エネルギー

たはらソーラー・ウインド共同事業での太陽光発電、風力発電の事業を行っています。発電は全量FIT販売を行っています。  
今後、自社工場内外に再生可能エネルギーを導入し、自社消費を目指しています。  
2025年からは、当社名古屋工場と高岡工場でメガソーラーの発電を開始します。



## Case 2 水素ステーション事業

徳島工場の食塩電解設備から発生する自社水素を、水素ステーションで販売しています。  
水素ステーションは、定置式水素ステーション1カ所、移動式水素ステーション2カ所あり、FCVやFCバスに充填しています。今後も、徳島県の水素社会実現に向けて貢献していきます。



## Case 3 植物工場

富山県高岡市にある植物工場で、レタスの水耕栽培を行っています。クリーンな環境での徹底した品質管理を行い、自然環境に影響されず安定した生産を行っています。レタス生育にはLED照明を使用していますが、今後、電力を再生可能エネルギーに切り替えていきます。

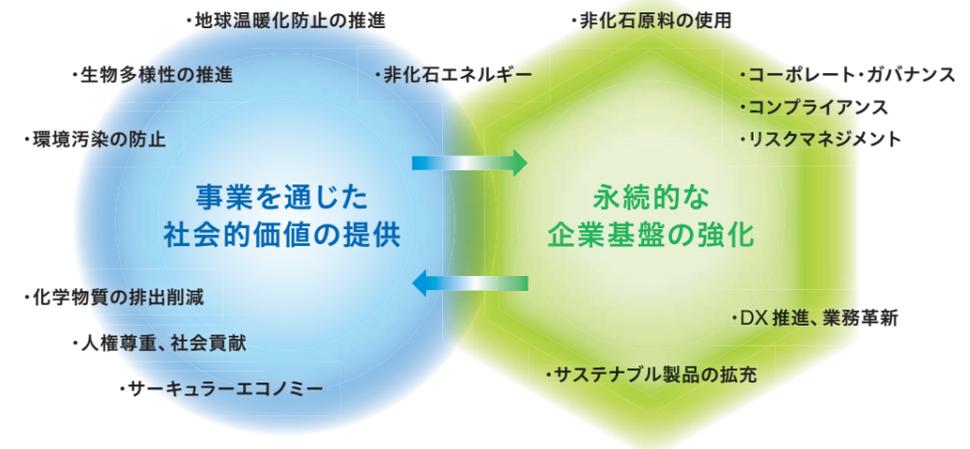


# サステナビリティマネジメント

## ● オール東亞サステナビリティ方針

未来の子供たちに幸せが届くよう、  
新しい価値創造に挑戦します。

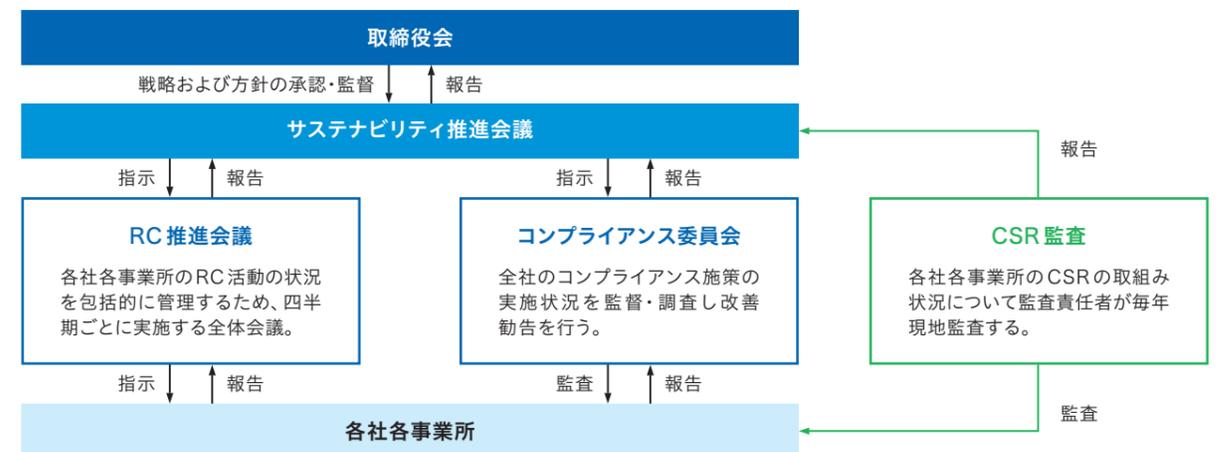
東亞合成グループは、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的成長の取組みとして、「事業を通じた社会的価値の提供」、「永続的な企業基盤の強化」を目指しています。



## ● サステナビリティマネジメント体制

気候変動関連の課題を含むサステナビリティに関連する課題は、「サステナビリティ推進会議」において重要項目として検討しています。「サステナビリティ推進会議」は代表取締役社長を議長とし、メンバーは取締役(社外取締役含む)、各グループ会社社長、下部組織の代表者または監査組織の責任者で構成されています。  
ここでの審議結果は取締役会に報告し、事業戦略の策定・

経営判断、気候変動課題への対応策・目標に関し、審議、決裁、および監督しています。  
「サステナビリティ推進会議」の方針にもとづき、当社グループの各社各事業所では、実行計画を策定し、活動の推進、振り返りを行います。レスポンシブル・ケア(RC)、リスク管理、コンプライアンスに関わる事項については各々に委員会を設けて審議を実施しています。



## TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への取組み

当社は各種化学製品を製造する過程で多量の電力、燃料を使用し、温室効果ガス(Greenhouse Gas、以下GHG)を排出しています。

一方でモビリティ、エレクトロニクス、ライフラインなどの領域で気候変動に貢献する製品も数多く提供しています。GHG排出量の削減と製品での貢献の両面において、気候変動対応は経営の重要な側面であり、当社は2019年6月に「気候関連財務情報開示タスクフォース」(以下TCFD)に賛同しました。

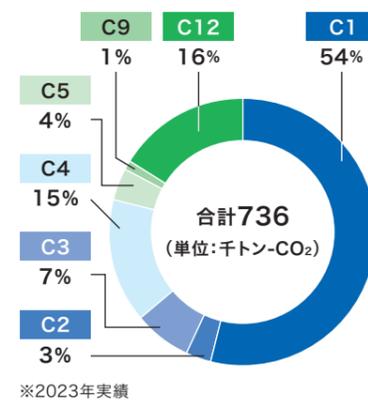
TCFDガイダンスに沿ってサプライチェーンを含めた3つの区分(Scope1-3)でのGHG排出量を管理しています。

### Scope3 カテゴリー

上流	自社	下流
<b>Scope3</b> C1: 購入した製品・サービス 395千トン-CO <sub>2</sub> C2: 資本財 24千トン-CO <sub>2</sub> C3: Scope1、2以外のエネルギー 55千トン-CO <sub>2</sub> C4: 輸送・配送(上流) 107千トン-CO <sub>2</sub> C5: 事業から出る廃棄物 27千トン-CO <sub>2</sub> C8: リース資産(上流) 非該当	<b>Scope1</b> 27千トン-CO <sub>2</sub> 燃料使用に伴う排出  <b>Scope2</b> 294千トン-CO <sub>2</sub> 購入した電気・熱の使用に伴う排出  <b>Scope3</b> C6: 出張 0.3千トン-CO <sub>2</sub> C7: 通勤 0.4千トン-CO <sub>2</sub>	<b>Scope3</b> C9: 輸送・配送(下流) 10千トン-CO <sub>2</sub> C10: 販売した製品の加工 非該当 C11: 販売した製品の使用 非該当 C12: 販売した製品の廃棄 118千トン-CO <sub>2</sub> C13: リース資産(下流) 0.1千トン-CO <sub>2</sub> 未満 C14: フランチャイズ 非該当 C15: 投資 非該当

※集計対象 Scope1、2: 東亜合成グループ、Scope3: 東亜合成単体

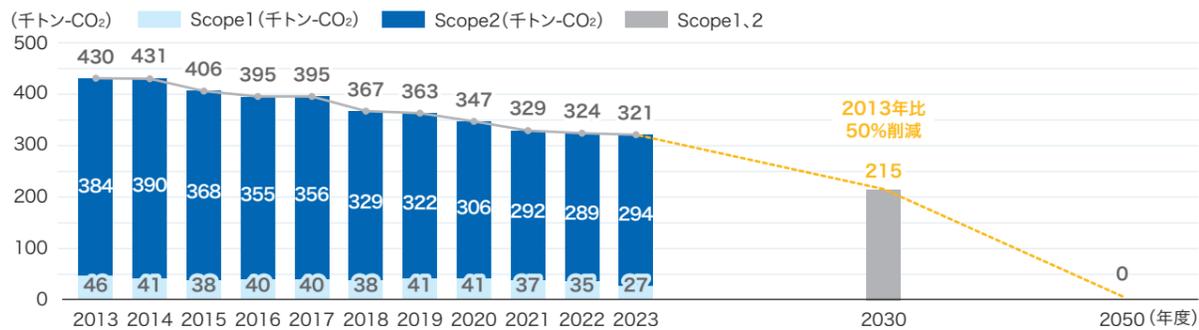
### Scope3 排出量内訳



## カーボンニュートラルの実現に向けた取組み

当社は「2050年にカーボンニュートラル(実施ゼロ)」を目指し、温室効果ガス(GHG)の排出量削減を進めています。Scope1、2について、2030年に2013年比50%削減を目標に掲げ、2023年は基準年である2013年比で25.3%の削減となっています。

### GHG 排出量推移と削減目標 (Scope1 + Scope2)



当社はカーボンニュートラルの実現に向け、これまでの進めてきた製造工程の省エネルギーや効率化だけでなく、再生可能エネルギー発電の自社保有を目指し、様々な施策について具体的な調査・検討を開始しています。

#### 太陽光発電の導入

名古屋工場、高岡工場の当社敷地にメガソーラーを導入し、自家消費することを計画しています。2025年から発電開始予定。

#### 小水力発電の導入

当社第1号となる小水力発電所を長野県に建設します。2026年完成を目指し、現在、具体的な開発に着手しています。将来、小水力発電所を増やしていく計画です。

## 中期経営計画におけるサステナビリティ関連の取組み

中期経営計画のマテリアリティ「持続可能な社会の実現に貢献」に全社で取り組みます。

マテリアリティ要素	主な取組み	2023年 実績	2025年 目標
気候変動の緩和	● 基本目標 2030年 CO <sub>2</sub> 排出量 50%削減(対2013年比) 2050年 カーボンニュートラル	CO <sub>2</sub> 排出削減 25.3% (対2013年比)	CO <sub>2</sub> 排出削減 35% (対2013年比)
	● 工場省エネルギーの推進 (電解設備更新、熱利用効率化、低GHG燃料へ転換)	CO <sub>2</sub> 排出削減 6.7千トン (対2022年実績)	CO <sub>2</sub> 排出削減 20千トン (2023年-2025年)
	● 再生可能エネルギーの導入 (太陽光発電、小水力発電、バイオマス発電)	建設に向け進行中	CO <sub>2</sub> 排出削減 17千トン (2023年-2025年)
	● CO <sub>2</sub> 排出削減に資する製品を社会へ提供	原料のバイオマス化検討	ISCC PLUS 認証取得
	● 当社製品のCFP数値を顧客へ開示、CFP管理強化	基幹化学製品について算定済、開示	すべてのバルクケミカル製品について情報開示
	● 水素の有効活用、社会インフラ構築に貢献	電解水素利用率 87%	電解水素利用率 98%以上
	● CCUSや蓄電システムの検討	蓄電FS検討	—
気候変動の適応	● サプライチェーンを通じたGHG削減 (原料調達、原料輸送、製品輸送などについて低GHG化推進)	Scope3 15%削減 (対2022年比)	Scope3 3%削減 (対2022年比)
	● 自然災害発生時の事業活動の継続	TCFDシナリオ見直し	主要製品のBCP構築完了
	● 慢性的な異常気象(高温、寒冷、渇水、長期降雨など)に対する操業・設備対応	TCFDシナリオ見直し	計画立案、投資算出
生物多様性の推進	● 気候変動の適応を想定した新規事業の創出 (社会基盤強化、防災強化、環境衛生などに資する製品の開発)	—	—
	● 生物多様性国家戦略2023-2030をベースに推進	—	TNFD開示
	「外来生物侵入率減少、優先度の高い地域での影響減少」として、船舶パラスタ水薬剤の普及促進	パラスタ水薬剤の売上 +46% (対2022年比)	パラスタ水薬剤の売上 +10% (対2022年比)
サーキュラーエコノミーの推進	「富栄養化、殺生物剤、プラ廃棄物削減を含む、汚染物の影響低減」として、植物工場の稼働アップ	植物工場レタス売上 ▲18% (対2022年比)	植物工場レタス売上 +10% (対2022年比)
	● 社会貢献活動の推進 (森林保全活動、河川・海岸のクリーンアップ活動の参加範囲を拡大する)	参加数+5% (対2022年比)	参加数+10% (対2022年比)
	● 生物多様性に貢献する製品の開発 (廃水・汚泥の浄化、環境にやさしい製品の開発)	—	—
サステナブル製品拡充	● 資源循環を目指した新規事業の創出 (省資源化、リサイクル製品の開発、資源回収の仕組み構築)	—	—
	● エコプロダクツ社内認定制度の充実、製品数の拡大	—	—
環境対応型製品の開発	● 環境対応型製品の開発 (バイオマス由来の製品、生分解やリサイクル製品の拡大)	—	—
	● 超高齢化社会の介護需要に対応した製品の拡大	—	—